

2015年度 個人特別研究費A 研究成果報告書

所属・職・氏名： 経済学部・教授・東田啓作

研究課題：経験がローカルコミュニティの戦略と住民の選好・行動に与える影響の経済分析

研究期間：2015年4月1日～2016年3月31日

研究成果概要 (2,000字程度)

1. 研究の背景と目的

本研究は、申請時に着手していた科研費挑戦的萌芽研究をさらに幅を広げて（調査地を増やす、研究対象とする選好や社会経済要因を増やすなど）進めることを目的としていた。

2000年代に入ってから、行動経済学、開発経済学、環境経済学、あるいは労働経済学の分野で、「経験が人々の選考に与える影響」の分析が注目を集めるようになってきた。実験経済学の手法を用いて、リスク選好、時間選好、社会協力選好、不平等回避、競争選好といった選好やその結果としての行動に与える影響が分析されるようになってきていた。経験は、人の心理属性や行動をドラスティックに変化させる可能性がある。例えば、Voors et al. (2012)は、ブルンジの内戦の前後の人々の意識や属性調査（フィールド実験）を行った。この分析では、暴力や内戦に曝された人は、より altruistic な行動をとる傾向にあり、またリスクを好み、割引率が高くなる傾向にあることが明らかにされている。経験とは少し異なるものの Karapetyan and d'Adda (2014)や Prediger et al. (2014)は、自然環境（の劣化）や資源枯渇の状況が選好や行動にどのような影響を与えるのかについて分析している。

挑戦的萌芽研究においては、(1) 漁業において、資源枯渇に直面した漁業者の選好あるいは行動は変わるのか、(2) 過剰漁獲や違法操業といった人為的な要因による資源枯渇と自然災害や気候変動といった自然要因による資源枯渇とで、社会協力選好の変化の方向に違いがあるのか、といったことを明らかにすることであった。また、挑戦的萌芽研究においては、フィリピン、およびインドネシアの漁業者を被験者として実験・調査を行った。

本研究課題においては、バングラデシュの少数民族を調査対象として選定した。理由は以下のとおりである。ミャンマーとの国境に近いチッタゴン丘陵地帯の少数民族の村々の中には、今でも共有林を維持しているところがあり、コミュニティ単位での自主的資源管理の成功例、失敗例とその要因を抽出するという観点から重要な要因がそろっている。また、商業作物に対する需要増加と経済成長に伴って森林開発は増加してきており、経済便益との両立を行う戦略を早急に構築する必要がある。さらに、ダム建設による移住などの資源管理行動に影響を与える経験を持つ住民が存在していることも理由として挙げられる。

中長期的には、経済実験による選好データ、科学データ、アンケートデータを合わせて利用し、住民の選好に影響を与える要因、共有林の持続的利用に有効な自主的資源管理の手法とその効果、資源管理制度の住民による選択の要因などを明らかにしていくことを想定している。このため、今後の研究の発展の基礎を作るという観点から、少数民族の現状、共有林の現状とその保護管理の自主的ルール、森林伐採の意思決定、その他の社会経済要因などについてフィールド調査を実施することを目的とした。

2. 研究成果

(1) 既存研究のサーベイと理論的枠組みの整理

共有資源を保有し利用する地域住民の自主的管理と制度選択に関して、既存研究のサーベイを行うとともに、理論的な枠組みを整理した。その中で、特に日本の沿岸漁業においてみられるプール制という自主的資源管理制度を例に挙げてその効果と制度選択の分析を行った。また、資源管理制度導入の効果や制度選択の意思決定にとって、住民の選好が鍵を握ることから、住民数（下記論文においては漁村の漁業者数）や技術（下記論文においては漁獲効率）の変化が自主的な資源管理制度選択（下記論文においてはプール制）に与える影響、および社会協力選好が住民の効用関数に含まれる場合の制度選択に関する考察を行った。

東田啓作、資源ストックの変動と自主的な漁業管理制度の選択—プール制導入の意思決定とその効果に関する一考察—、経済学論究第70巻第1号、2016、掲載確定。

(2) バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯（少数民族居住地域）のフィールド調査

少数民族の現状、共有林の現状とその保護管理の自主的ルール、森林伐採の意思決定、その他の社会経済要因などに関するフィールド調査を下記のとおり実施した。なお、2回目については現地政情不安により、現地の共同研究者、および大学院生に委託する形で実施した。¹

■日程

第1回：2015年10月2日～13日（現地滞在は4日～11日）

4日～7日：ランガマティ（Rangamati）を中心とするエリア（中部）

8日～11日：カグラチャリ（Khagrachhari）を中心とするエリア（北部）

第2回：2015年11月7日～11日 バンダルバン（Bandarban）を中心とするエリア（南部）



■調査内容と結果

アンケート形式で、栽培農作物、農業技術、管井戸保有の有無、農地保有の状況、農地貸借の状況、農産物販売先・市場へのアクセス、農業所得、木の伐採状況、木材の利用目的、木材

¹ 2回にわたる調査にご協力いただいた Dr. Mohammad Mosharraf Hossain (Chittagong University)、Dr. Mohammad Sujauddin (North South University)、およびチッタゴン大学大学院生である Morgaubatul Jannat、Uttam Bikash Chakma、Abdullah Mahmud にはこの場を借りて厚く御礼を申し上げます。

販売先・市場へのアクセス、共有林の状況、共有林の利用状況、その他の基本的な個人属性の聞き取り調査を行った。また、森林保全（目的別）に関する支払意思額をコンジョイント形式の質問によって聞き取り調査を行った。

上記の調査によって、今後のこの地域を対象とした研究にとって重要な基礎データを得ることができたと考えている。所得水準に関しては、栽培している農作物の種類、保有する農業機械などと相関があることが分かった。また、森林環境に関しては、伝統的な焼き畑農業の一種である shifting cultivation が森林生態系に影響を与えうることが明らかとなった。特に、2000年以前と比較して、どの地域・村においてもローテーションの周期が短くなっていることが分かった。商業作物栽培を目的とした農地需要の増加により、森林伐採の周期が短くなり、また森林周辺地の農地利用による森林生態系崩壊のリスクが高まっていることが考えられる。このため、社会経済要因が多様な村々が点在するこの地域においては、政府によるトップダウン型の資源管理政策ではなく自主的資源管理の導入が重要性を増しているといえる。

一方で、コンジョイント型質問項目による調査によって、この地域の住民が環境保護や資源保全に費用負担をする意思があることも明らかとなった。したがって、意思決定の仕組み、サポートする政策の在り方、特定の社会経済要因とうまくマッチする仕組みや政策の組み合わせといったことをさらに掘り下げて研究を進め、明らかにしていくことが必要である。

(3) 科研費基盤研究Bによる研究の発展

上記の調査をもとに2016年度より5年計画で、科研費基盤研究Bの助成を受けて、この地域の住民の選好、資源管理制度選択の意思決定メカニズム、および自然環境や社会経済要因とそれらの関係を明らかにしていくことが決定した。

科研費基盤B

「チッタゴン丘陵地帯村落の所有権・意思決定構造と資源利用に関する合意形成の研究」

課題番号：16H03012

研究代表者：東田啓作

研究分担者：田中健太（武蔵大学）、高橋遼（早稲田大学）、樋口裕城（名古屋市立大学）

<引用文献>

Karapetyan, D., G. d'Adda (2014). Determinants of conservation among the rural poor: A charitable contribution experiment. *Ecological Economics* 99, 74-87.

Prediger, S., B. Volland, B. Herrmann (2014). Resource scarcity and antisocial behavior. *Journal of Public Economics* 119, 1-9.

Voors et al. 2012. Violent Conflict and Behavior: A Field Experiment in Burundi, *American Economic Review* 102 (2), pp.941-964.

本報告書は、データで gakunai@kwansei.ac.jp まで提出してください。